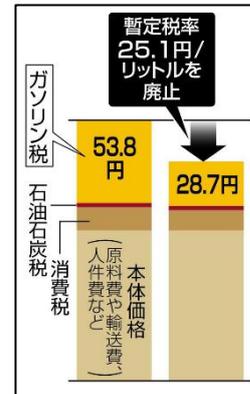


## 1. ガソリン暫定税率廃止法が成立 半世紀以上続いた“暫定”ついに廃止

11/28(金) 10:18 配信 FNN プライムオンライン

8月に立憲など野党が提出していた法案を、自民などと野党6党合意のもと修正した結果、全会一致で可決・成立し、ガソリンの暫定税率は12月31日に廃止されることが正式に決まった。

ガソリン税における暫定税率は、1974年に道路整備の財源を確保するために導入されました。その後、2009年に一般財源化されたものの、税率は実質的に維持されてきました



- 2025.5.21 財務省解体デモで 宮澤洋一税調会長に、5億円以上の相続税の脱税スクープが出た！  
数年前に相続したビルに、死亡した両親の標札が今もかかっている。

宮澤洋一  
自民党税制調査会会長  
元財務相官僚  
宮澤喜一元首相は伯父、岸田元首相は従弟

## 2. 政府、日本版 DOGE を発足 27 年度の税・予算に成果反映 日経新聞 2025 年 11 月 25 日

政府は25日、高額な補助金や租税特別措置(租特)と呼ばれる政策減税、基金を点検する担当室を内閣官房に設けたと発表した。日本版の「政府効率化省(DOGE)」と位置づけ、片山さつき財務相が担当閣僚に就く。2027年度の予算編成や税制改正に向け、26年から本格的に稼働する。



**米政府効率化省(DOGE)**

- 25年2月半ばの時点で、すでに米消費者金融保護局(CFPB)、米国際開発局(USAID)の廃止や、米国立衛生研究所(NIH)の研究費の大幅削減を決定した。省庁の閉鎖に踏み切る大胆な政策に、米国内では賛否両論が沸き起こっている。
- 米政府効率化省(DOGE)が解体…マスク氏退任で失速、8か月前倒し 2025/11/26 読売

### 3. 20年物の国債の入札、落札利回りが約26年ぶりの高水準 2025.11.23

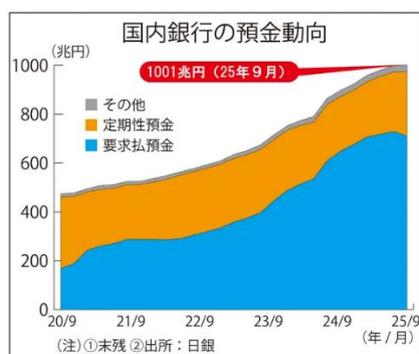
19日に入札が行われた20年物の国債の落札利回りは2.833%と1999年7月以来、約26年ぶりの高い水準となりました。新規発行の10年物国債の利回りも一時1.775%と、約17年半ぶりの高さとなりました。



### 4. 国内銀行、預金 1000 兆円超す、「定期」増、潮目の見方も

ニッキン 2025.11. 21号

日銀の「預金者別預金」統計によると、国内銀行の9月末残高は1001兆円と大台に乗った。金利優遇商品を前面に顧客の囲い込みが激化する「定期性預金」が全体の伸びを牽引(けんいん)。



### 5. 住宅ローン固定金利、過去最高水準に「高市財政」懸念が生活に波及 朝日新聞 12月2日

大手5銀行が12月から住宅ローンの固定型金利を一斉に引き上げた。三菱UFJ銀行など3メガバンクの平均は、10年固定の基準金利で4.83%(最優遇金利2.30%)となり、さかのぼれる2006年4月以降で最も高い。要因は金利設定の目安となる長期金利で、高市早苗政権の積極財政への懸念などから、上昇傾向が止まらない。

### 6. 日本人の生活 30年前と今

SNS 情報

	30年前	今
世帯所得	550万円	440万円
税収	51兆円	73兆円
国民負担率	36.30%	45.80%
光熱水費	18,000円	24,000円
ガソリン	110円	170円
ドル円	102円	155円
出生数	118.7万人	69.6万人
農業人口	420万人	150万人
企業内部留保	200兆円	620兆円
米5キロ	1,500円	4,838円

## 7. パナソニック HD、構造改革後の稼ぐ姿なお見えず 住設子会社売却 2025年11月17日



保有するパナソニックハウジング株の80%を2026年3月末までにYKKに譲渡する。2025年から本格的に進めている事業構造改革の一環で、収益性の低い事業を売却し筋肉質な経営体制への移行を加速させる。

ハウジングは旧松下電工の事業の一部を引き継いだ会社だ。パナソニックグループは松下電工と松下電器産業の統合、11年の三洋電機買収などで企業規模が肥大化し、コングロマリットディスカウント(事業多角化による企業価値の毀損)が課題となっていた。パナソニックHDの楠見雄規社長が進める構造改革はこの解消が主眼だ。

	主な事業領域	売上高
注力分野	データセンター向け電源、電設資材・照明	3.7兆円
収益基盤	車載電池、家電	3.6兆円
課題事業	テレビ、産業機器	9000億円
再建/事業立地見極め事業	空質空調、ハウジング(4795億円) → YKKに売却	2.4兆円

(注)売上高は注力分野、収益基盤、ハウジングが25年3月期末実績、課題事業、再建/事業立地見極め事業が25年2月時点の見直し。事業領域が一部重なるため売上高の合計はパナソニックHDの売上高を超える

順位	社名	連結売上高
1	LIXIL	1兆5046億円
2	YKKAP+パナソニックハウジングソリューションズ	1兆411億円
3	パロマ・リームホールディングス	1兆79億円
4	TOTO	7244億円
5	三和ホールディングス	6623億円
6	YKKAP	5616億円
7	パナソニックハウジングソリューションズ	4795億円

(注)25年3月期、パロマは24年12月期

窓やサッシ、玄関など住宅の「外」に強いYKKに対し、ハウジングはトイレやシステムキッチンなど「内」が得意で、商材や事業領域で重なる部分が少ない。「住宅設備の7~8割をカバーできる総合メーカーが誕生する」

## 8. 日産、役員55人→12人に エスピノーサ社長が変える「決められない経営会議」

2025.11.18 日経ビジネス

日産自動車は4月、執行役員制度を廃止した。3月末時点で55人だった役員数を約8割減らして12人とした。「これでは日々激変する状況に対応できない」。そうした危機感から4月、エスピノーサ氏は月例だった経営会議を4月から月2回に増やした。併せて、毎週、30分から1時間ほど役員同士が情報共有や意見交換を行う「連絡会議」を新設した。

日産、九州工場で24日から再び減産計画 ネクスperia問題で=関係筋 2025年11月19日

減産を行うのは子会社の日産自動車九州(福岡県苅田町)。すでに10日からの1週間で計画比で約900台の生産を減らしており、17日から通常稼働にいったん戻すものの、翌週にはさらに約1400台の減産を計画している。対象の車種は10日からの週に減産したスポーツ多目的車(SUV)「エクストレイル」(輸出向け車名:ログ)のほか、24日からはミニバン「セレナ」も加わる予定。



追浜工場

## 9. 世界の半導体売上高

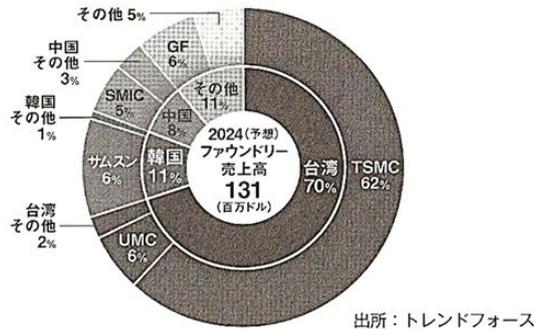
2025年3Q 世界半導体企業 売上高ランキング ※中国企業は含まず

順位	企業名	国・地域	主な事業分野	億ドル	兆円 1ドル140円
1	NVIDIA (エヌビディア)	米国	AI向けGPU、プロセッサ	570	8.0
2	Samsung (サムスン)	韓国	メモリ (DRAM/NAND)、ファウンドリ	239	3.3
3	SK Hynix (SKハイニックス)	韓国	メモリ (DRAM/NAND)	176	2.5
4	Broadcom (ブロードコム)	米国	通信・インフラ向け半導体	174	2.4
5	Intel (インテル)	米国	CPU、データセンター向け	137	1.9
6	Micron Technology (マイクロン)	米国	メモリ (DRAM/NAND)	113	1.6
7	Qualcomm (クアルコム)	米国	モバイル向けSoC	98	1.4
8	AMD (アドバンスド・マイクロ・デバイス)	米国	CPU、GPU、データセンター向け	92	1.3
12	ソニー	日本		41	0.6
15	キオクシア	日本		30	0.4
	TSMC (台湾積体回路製造)	台湾	半導体ファウンドリ (受託製造)	331	4.6

### ➤ 半導体の生産はファウンドリー(受託製造)の TSMC 社が世界の6割を占めている

『中国は戦わずしてアメリカに勝つ』 副島隆彦

ファブレスもファウンドリーもすでに中国が圧倒している



### ➤ 線幅2ナノの生産技術を持つ企業は、TSMC、サムスン、インテルのみと言われるが？

**先端の半導体を作れるのはみんな中国人**

ファーウェイCEO  
任正非 (60歳)

TSMC 会長  
張忠謀 (94歳)

DeepSeek 創業者  
梁文鋒 (40歳)

NVIDIA 社長兼CEO  
黄仁勳 (62歳)

しかも、アップルのiPhoneは100%中国製

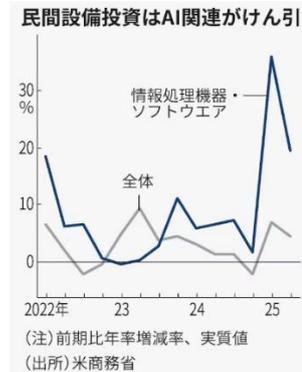
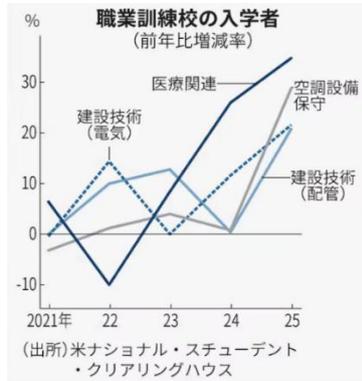
アップルのスマホ iPhone のプロセッサも、エヌビディアの AI 用チップ「画像処理半導体 (GPU) も、下請け(ファウンドリー)の TSMC が量産している。

## 10. AI 席卷の米国、ブルーカラーを選ぶ若者たち AI が変えるアメリカ 10月24日経新聞

見えてきたのは、AIは高成長をもたらすが雇用などの恩恵には偏りがあるという現実だ。

### 職業訓練校の入学者が急増

米国の就職戦線に異変が起きている。2025年春は配管工や大工などの技術を習得する職業訓練校の入学者数が前年から12%増えた。伸びは大学入学者の4%増を大きく上回る。



➤ 「AIによってホワイトカラー職の雇用が半減する」米フォード・モーターのジム・ファーリーCEO

## 11. トランプ氏、エプスタイン氏資料の公開法案に署名 「民主へ裏目に」 2025年11月20日



司法省で記者会見するボンディ司法長官=AP

【ワシントン=芦塚智子】トランプ米大統領は19日、少女買春などの罪で起訴され自殺した米富豪ジェフリー・エプスタイン氏に関する資料の全面公開を義務付けた法案に署名した。同法案は成立から30日以内に司法省が資料を公開するよう定めている。米議会が18日にほぼ全会一致で法案を承認していた。

トランプ氏はSNSへの投稿で、エプスタイン氏は民主党と関係が深く、法案に署名したことでクリントン元大統領ら民主党関係者とエプスタイン氏の関係が暴露されるだろうと述べた。

## 12. 📰 速報:トランプが連邦所得税を完全廃止する可能性を明言 2025.11.28



◎ 「所得税は完全に廃止か、あるいは引き下げられるだろう。」

## 13. 新型コロナワクチン関連死の疑い、厚労省 99%評価不能 (藤江成光氏ブログ)

藤江成光@著書「おかしくないですか?日本人...」 @JINKOUZOU...

この状況を「重大な懸念はない」と言う政治家は、政治家をすべきではないと思います。

**新型コロナワクチン**  
**副反応疑い死亡報告 計 2,300名**

**α 因果関係を否定できない 2名 評価不能率**

**β 因果関係は認められない 11名 99.4%**

**γ 情報不足等により評価不能 2,287名**

2025年10月24日 第119回厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会副反応検討部会  
令和7年度第1回厚生科学審議会医薬品等安全対策部会安全対策専門部会(10月24日)の資料をもとに集計

午後6:43 - 2025年11月26日

浜松市では、接種開始後3年間で、新型コロナワクチン接種の翌日に亡くなった人は46名だったことが市民の調査で判明しました。そのうち「新型コロナワクチン副反応疑い報告」に報告されたのは、たった2名。つまりほとんどのケースで医師が報告を上げていません。